



追加型投信 / 国内 / 株式

日本経済再生戦略株式ファンド

【愛称:セブン・シスターズ】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2018年6月20日

平素より「日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2018年6月20日に第16期(2018年3月21日～2018年6月20日)の決算を迎え、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配金を300円(1万口当たり、税引前)としたことをご報告申し上げます。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年6月20日)

分配金(1万口当たり、税引前)

300円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

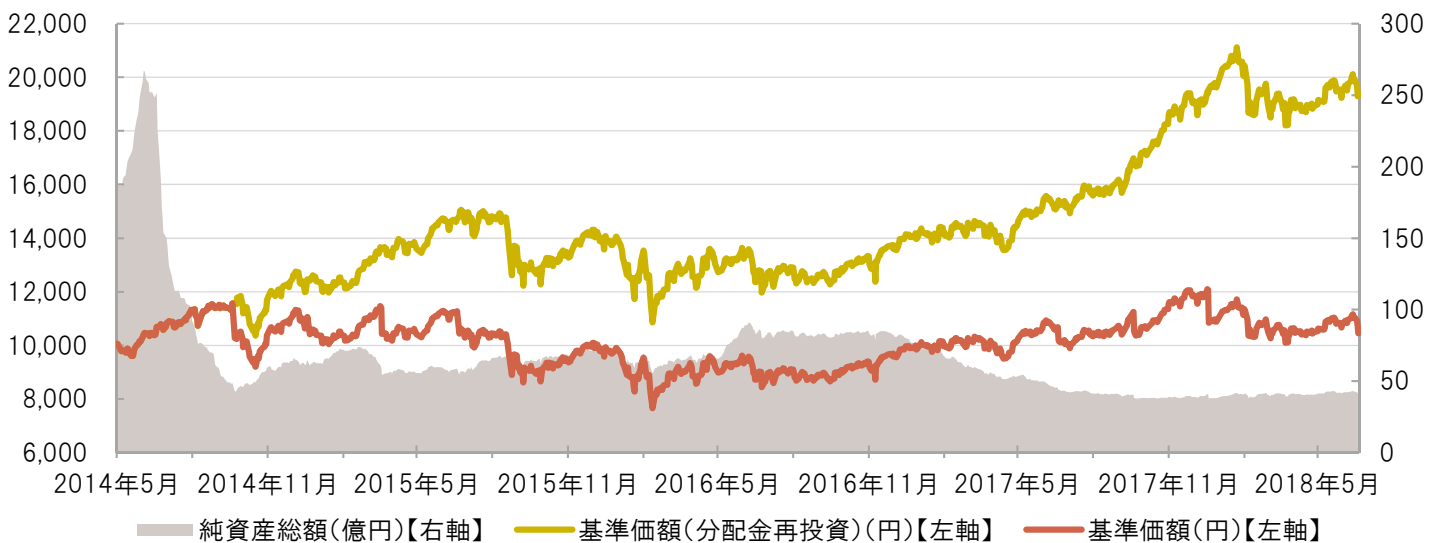
10,457円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第12期 (2017年6月)	第13期 (2017年9月)	第14期 (2017年12月)	第15期 (2018年3月)	第16期 (2018年6月)	設定来累計
600円	700円	1,300円	0円	300円	6,750円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2014年5月1日(設定日)～2018年6月20日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

第16期の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

当期の日本株式市況は上昇しました。参考指数であるJPX日経インデックス400は前期末比3.95%上昇しました。期首から5月中旬にかけては、米国が保護主義的な経済政策を強く前面に打ち出したことが懸念される場面がありましたが、全体として世界景気は底堅く推移するとの期待が維持されたこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、外国為替市場が円安・ドル高方向に動いたことの3点などを背景に上昇しました。

5月下旬から期末にかけては、一時米朝首脳会談の実現が不安視されたこと、一時イタリアの政治情勢が不安定になったことなどから株式市況が弱含む場面もありましたが、いずれも短期的な不安にとどまり、米国の経済統計に良好なものが多かったことなどから株式市況も落ち着きを取り戻し、結果として一進一退の動きとなりました。

【運用状況】

銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。組入銘柄数は、概ね60銘柄程度としました。

当期は、「サイバーエージェント」等を新規に組み入れたほか、「スタートゥデイ」等の組入比率を引き上げました。「サイバーエージェント」については、インターネット広告代理事業における市場成長の追い風を受けた堅調な推移やスマートフォン向けゲームのヒットなどに加えて、「AbemaTV」のメディアとしての将来性に期待がかけられると判断しました。また、「スタートゥデイ」については、既存の衣料のネット販売が持続的に拡大すると予想していることに加え、「ZOZOSUIT」などを活用することにより消費者個別のニーズに一層適合した商品提案を行うことを通じて差別化を実現し、さらなる業績拡大を果たすことに期待しました。

その一方、「オムロン」、「ファナック」等を全売却しました。両社とも、世界の製造業の生産現場における省力化・自動化投資需要をけん引役とする中期的な業績拡大期待は変わらないと見ていますが、当面の業績拡大ペースは過去数年に比べてやや鈍化する可能性が高まったことや、株価上昇によって株価指標面から見た上値余地が徐々に小さくなりつつあると見られることなどを総合的に勘案し、投資判断を行いました。

(2018年6月14日現在)

日本株式市況 (JPX日経インデックス400)



為替の推移 (米ドル/円)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。

日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

日経平均株価やJPX日経インデックス400など国内の株価指数は、2018年3月下旬に当面の底をつけた後、戻り歩調を強めました。この戻り相場において、物色面で特徴的だったと感じられたのが、輸出株のパフォーマンスが総じて冴えなかったことです。この間、外国為替市場の動向は円安・米ドル高方向に動いており、多くの輸出株の業績にとっては追い風だったことを考えると、いささか特異な動きだったように感じています。

この理由として、まず考えられるのは、トランプ米大統領主導で進められている米国の保護主義的な通商政策に対する懸念です。その結果次第では、日本の輸出株の競争力が減退し、結果として業績に悪影響が出かねないのは事実で、輸出株の上値を重くさせた最大の理由だったように思います。

もうひとつ考えられるとすれば、投資家が世界景気の先行きに対して従来より慎重な見方を取るようになった、という可能性です。日々の調査活動からは、全体として目下の業況は良好と受け止められる企業が多いように感じていますが、それでも、株価動向を見る限り、このような可能性も完全には排除できないように思います。

現時点で、米国の通商政策やそれを受けた関係諸国の対応の帰趨を正しく予想することは難しいと思われまます。そのため、向こう数カ月の間は、現状と同様、かかる問題の影響を受けにくい企業、言い換えれば、独自の製品・サービスの力によって競合企業に対する差別化が明確になされている企業に対する期待が高まりやすい状況となると予想しています。

【運用方針】

当面は、外部環境の変化に利益成長が左右されにくいと判断される銘柄を一層重視してポートフォリオ構築を図る方針です。具体的には、「為替相場や通商政策の変動」、銅やアルミ、鋼材などの「資材高」、物流費や人件費など「日本国内のコスト高」などの影響を考慮した上で、着実に利益成長を果たすであろう銘柄へのシフトを進めることで今後のパフォーマンス向上につなげたいと考えています。

現時点で特に魅力が大きいと考えている企業には、

- ・日本発の技術やノウハウ、知見、ブランドなどを競争力の源泉として世界市場での活躍が期待されるヘルスケア関連企業
 - ・大気汚染防止や建設機械、半導体製造関連など、中国の政策推進を追い風に業績拡大が期待される企業
 - ・EV(電気自動車)関連など、自動車技術の革新によって利益成長の加速が期待される企業
 - ・技術や制度の変化の動きを捉えた新製品やサービスを牽引役として着実に利益成長が可能と目される企業
 - ・経済が相対的に堅調に推移していると目されるインドでの事業展開に積極的に取り組む企業
 - ・産業用ロボットや工場自動化機器関連など、生産やサービスの現場における省力化に寄与する企業
 - ・コーポレートガバナンスの強化などを通じてROE(自己資本利益率)向上に積極的に取り組む企業
- などが挙げられます。

上記を重視しつつも、必ずしも上記の側面にとらわれることなく、各企業のROE向上に向けた経営方針を確認し、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。そして、より投資妙味が大きいと判断した銘柄へのシフトを積極的に進め、運用成果の向上に努める考えです。

(2018年6月14日現在)

■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■JPX日経インデックス400: JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 わが国の金融商品取引所に上場している株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本経済再生戦略株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年9月20日まで(2014年5月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.6632%(税抜 年率1.54%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本経済再生戦略株式ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			